

第26回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2026年5月29日（金曜日） 午前10時
受付開始：午前9時

開催場所

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134
横浜ビジネスパーク ウエストタワー7階 大会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

議 案

第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役7名選任の件

目 次

株主の皆様へ	1
第26回定時株主総会招集ご通知	2
事業報告	6
連結計算書類	15
株主総会参考書類	17

株主の皆様へ



代表取締役社長COO



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26回定時株主総会の開催にあたり、ここに招集ご通知をお届けいたします。

当社グループは、事業環境や市場構造が大きく変化する中であっても、将来にわたり持続的に成長できる企業であるために、事業ポートフォリオの組み換え、各種経営基盤の強化、ならびに中長期的視点に立った経営判断を重ねてまいりました。当期においては、こうした方針のもと、収益性と成長性の両立を意識した取り組みを継続しております。その一環として、当社はRaicol社の全株式を譲渡し、事業ポートフォリオの機動的な組み換えを進めました。本件は、財務体質の改善および経営資源の最適な配分を図るとともに、当社グループが注力すべき分野に一層注力するための判断であります。

今後も、結晶と光技術を核とした当社の強みを軸に、研究開発、人材育成、パートナーとの連携を通じて、新たな市場機会の創出と企業価値の向上に取り組み、社会に必要とされ続ける企業であることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社の取り組みに対するご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年5月

経営理念

- 研究成果を社会に還元し、キーマテリアルを世界に向けて発信する
- 顧客へマテリアルソリューションを提供し、社会の発展に貢献する
- 単結晶を核とした製品を開発し、未来の市場機会を創造し続ける

証券コード 6521
(発送日) 2026年5月14日
(電子提供措置の開始日) 2026年5月1日

株 主 各 位

山梨県北杜市武川町牧原1747番地1
株式会社オキサイド
代表取締役社長COO 山本 正幸

第26回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.opt-oxide.com/ir/meeting/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

※上記東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「オキサイド」、又は「コード」に当社証券コード「6521」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご覧ください。



なお、当日のご出席に代えて、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討のうえ、2026年5月28日（木曜日）午後5時までに行ってくださいませようお願い申し上げます。

【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、5頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

【書面による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

記

1. 日 時	2026年5月29日（金曜日）午前10時 受付開始：午前9時
2. 場 所	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134 横浜ビジネスパーク ウェストタワー7階 大会議室 (末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項 報告事項	1. 第26期（2025年3月1日から2026年2月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第26期（2025年3月1日から2026年2月28日まで）計算書類報告の件
決議事項 議案	第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役7名選任の件




以上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎手話通訳や介助が必要な株主様は、通訳者や介助者を1名に限り同伴してご出席いただくことができます。ただし、通訳者や介助者が議決権を行使したり、質問をしたりすることはできませんので、ご了承ください。
- ◎車いすでのご来場の方には、会場内に専用スペースを設けております。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款（第14条）の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対してお送りする書面には記載しておりません。したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- ・事業報告の「主要な事業内容」、「主要な営業所及び工場」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「株式の状況」、「新株予約権等の状況」、「会社役員の状況」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「会社の支配に関する基本方針」、「剰余金の配当等の決定に関する基本方針」
 - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
 - ・計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
 - ・監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」、「会計監査報告」、「監査役会の監査報告」
- なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面をお送りいたします。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

 <p>株主総会にご出席される場合</p> <p>議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p> <p>日 時</p> <p>2026年5月29日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）</p>	 <p>インターネットで議決権を行使される場合</p> <p>次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2026年5月28日（木曜日） 午後5時入力完了分まで</p>	 <p>書面（郵送）で議決権を行使される場合</p> <p>議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2026年5月28日（木曜日） 午後5時到着分まで</p>
--	--	---

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX股

XXXXXXXXXX月XX日

長年日現在のご所有株式数 XX株

議決権の数 XX股

1. _____

2. _____

〇〇〇〇〇〇〇

ログイン用QRコード

ログインID XXXXX-XXXX-XXXX-XXXX

個人ID番号 XXXXXX

見本

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

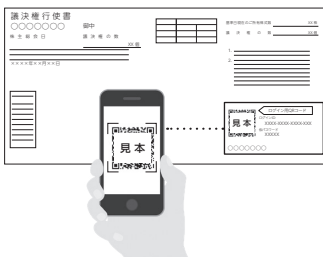
- ・インターネット等および書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

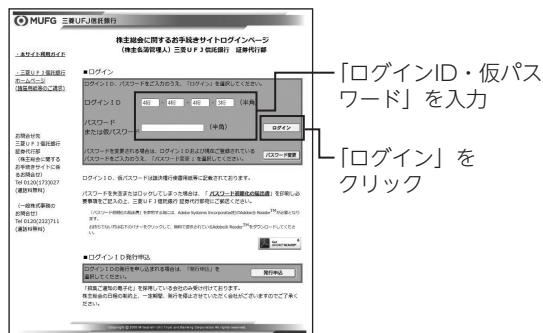


ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.muftg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

事業報告

(2025年3月1日から
2026年2月28日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、主要国においてインフレ率の低下が進み、金融引き締め局面から金融政策の調整局面へと移行する動きが見られる中、全体としては緩やかな成長を維持しました。一方で、ウクライナ情勢や中東地域における地政学的緊張の継続、米国の通商政策を巡る不確実性、中国経済における内需低迷や構造的な減速懸念等から、先行きに対する不透明感は依然として高い状況が続いております。日本経済においては、賃金上昇を背景とした個人消費の持ち直しや、省力化・デジタル化を中心とした企業の設備投資の底堅さにより、内需主導で緩やかな回復基調が継続しました。他方、原材料価格やエネルギー価格の動向、為替変動の影響に加え、海外経済の減速や地政学リスクの高まりが、景気の下振れ要因として引き続き注視される状況となっております。

当社グループの当連結会計年度においては、2026年2月に地政学リスクの低減と財務改善を目的にRaicol社の全株式を譲渡し、同社を連結対象から除外しました。当連結会計年度の業績は、半導体事業及び新領域事業の順調な拡大により、売上高及び営業利益は前期実績及び当期予想のいずれも上回る結果となりました。なお、当社グループのKPIでは、営業利益率は収益性の改善が進み前期比3.9ポイント増の5.4%となり、EBITDAマージンはキャッシュ創出力の改善により前期比0.6ポイント増の14.2%となりました。当社グループは光学事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、以下に製品の市場別に売上高の状況等を説明いたします。

半導体事業におきましては、深紫外レーザ及び単結晶の既存製品の需要拡大に加え、新製品の立ち上がり及び次世代レーザの開発受託が寄与しました。この結果、当連結会計年度における同事業の売上高は、前期比6.3%増の5,002百万円となり、過去最高を更新しました。

ヘルスケア事業におきましては、第2四半期に前期からの出荷期ずれが売上高の増加に寄与しました。その後、第3四半期以降は、顧客の実需に基づく安定した出荷フェーズへ移行しました。この結果、当連結会計年度における同事業の売上高は、前期比62.9%増の1,997百万円となり、過去最高を更新しました。

新領域事業におきましては、世界的なデータセンター需要の拡大を背景に、ファラデー回転

子の出荷が増加したことから、Raicol社の売上高減少影響を上回る成長を実現しました。この結果、当連結会計年度における同事業の売上高は前期比23.4%増の3,040百万円となり、過去最高を更新しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,040百万円（前期比19.6%増）、営業利益542百万円（前期比329.7%増）、経常利益674百万円（前期比192.7%増）、親会社株主に帰属する当期純損失538百万円（前期は2,703百万円の損失）となりました。

事業別売上高

事業区分	第25期 (2025年2月期) (前連結会計年度)		第26期 (2026年2月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
半導体事業	4,703百万円	56.0%	5,002百万円	49.8%	298百万円	6.3%
ヘルスケア事業	1,226	14.6	1,997	19.9	772	62.9
新領域事業	2,464	29.4	3,040	30.3	576	23.4
合計	8,394	100.0	10,040	100.0	1,646	19.6

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は467百万円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当社の設備投資の状況

単結晶製造設備等の増設、拡充
レーザー装置製造設備等の増設、拡充

ロ. 子会社の設備投資の状況

単結晶製造設備等の増設、拡充

③ 資金調達の状況

当社グループにおいては、総額370百万円の長期借入を行ったほか、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と総額4,300百万円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度における当座貸越契約及びコミットメントラインの借入金実行残高は3,100百万円であります。

④ 重要な組織再編等の状況

当社は、2026年2月18日付で、当社の連結子会社であったRaicol Crystals Ltd.の全株式及び貸付債権をIsrael Special Material Platform LPに譲渡いたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第23期 (2023年2月期)	第24期 (2024年2月期)	第25期 (2025年2月期)	第26期 (当連結会計年度) (2026年2月期)
売上高(百万円)	—	6,606	8,394	10,040
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	—	△766	230	674
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	—	△422	△2,703	△538
1株当たり 当期純損失(△)(円)	—	△41.58	△243.91	△46.99
総資産(百万円)	—	19,251	18,206	14,773
純資産(百万円)	—	7,610	5,412	4,694
1株当たり純資産(円)	—	691.54	482.09	405.95

(注) 第24期より連結計算書類を作成しているため、第23期の各数値については記載しておりません。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第23期 (2023年2月期)	第24期 (2024年2月期)	第25期 (2025年2月期)	第26期 (当事業年度) (2026年2月期)
売上高(百万円)	5,752	5,204	6,920	8,594
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	687	△481	403	1,077
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	557	△182	△3,271	11
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△)(円)	56.50	△17.97	△295.18	0.96
総資産(百万円)	10,791	18,354	16,506	15,041
純資産(百万円)	5,228	7,924	4,913	5,137
1株当たり純資産(円)	525.00	720.09	437.59	444.26

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社オキサイド パワークリスタル	10百万円	100%	パワー半導体向け材料及び関連製品の研究開発・製造販売等

(注) 前連結会計年度において連結子会社であったRaicol Crystals Ltd.は、2026年2月18日付で当社が全株式及び貸付債権を譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

(4) 対処すべき課題

① 各種研究開発の促進

当社グループが推進する光技術の応用範囲は、世界規模で拡大しており、半導体分野における高集積化・高性能化の進展、医療・分析機器の高度化等を背景として、当社グループの製品に対する需要は、中長期的に底堅く推移するものと見込んでおります。近年では、従来の半導体分野に加え、量子技術分野においても光源や光学材料に対する要求が高まっております。一方、次世代パワー半導体材料として期待が高まるSiC単結晶においては、高品質かつ大口径の結晶開発が求められており、当社グループにおいても溶液法を用いたSiC単結晶開発を推進しております。また、量子技術や先端半導体分野においては、産業用途を見据えた高出力・高安定なレーザ光源および関連技術の開発が重要な課題となっております。こうした新領域・新用途への対応にあたっては、研究開発段階から将来的な製品化・事業化を見据えた技術検討を進める必要があり、当社グループの独自性、技術的な優位性を維持しつつ、的確かつスピーディーな研究開発体制の構築が引き続き重要となっております。当社グループでは、社内の人的および資金的資源を有効に活用するとともに、大学や研究機関との連携や、政府機関による研究開発支援制度等の活用を通じて、研究開発の促進および技術基盤の強化に努めております。

② 優秀な人材の採用・育成

当社グループ製品への需要の増加や研究開発の促進に対応するため、当社グループでは即戦力となる技術者の採用とともに優秀な若手技術者の採用や人材開発が大きな経営課題になっていると認識しております。新卒採用については、国内外の大学や研究室、ならびに国内の高等専門学校と継続的に連携し、学生の履修状況に応じた実体験型インターンシップ等を通じて卒業生の採用につなげ、採用環境が厳しい中でも計画に沿った実績を重ねております。当社における過去3年の新卒採用の実績は、2023年4月22名、2024年4月25名、2025年4月8名となっております。中でも、事業継承、研究開発の進展、研究の深化を担う人材を確保するため、博士課程修了者の採用については継続的に取り組み、実績を有しております。中途採用については、優秀人材の獲得競争が年々激化する中、人材紹介会社を通じて当社グループの魅力や市場における製品優位性を効果的に発信し、業務拡大に対応可能な即戦力の確保に成果を上げております。当社における過去3年の正社員の中途採用実績は、2024年2月期24名、2025年2月期13名、2026年2月期12名となっており、即戦力の充足が進んでおります。また、優秀な社員が能力を最大限発揮できる環境の整備に向け、創業25周年を機に「行動指針」を制定しました。企業の理念を具現化し、社員が日々の業務で取るべき行動や判断基準として全社に展開し、社員への浸透を進めております。さらに、外部研修の積極活用に加え、階層別研修（新入社員・若手・チームリーダー・管理職）や専門別研修を体系化し、社員一人ひとりの成長目標とスキルギャップに応じた学習の機会を提供することで、能力発揮と生産性の向上を図ってまいります。加えて、将来の経営を担う幹部人材のサクセッションプランを進め、タレントマネジメントの強化を通じて、持続的な企業価値向上に資する人材基盤の確立に努めてまいります。

③ 財務体質の健全化

当社グループは、当社グループ製品の需要増に対応するためには、既存設備の増強と継続的な研究開発が必要と考えております。一方で、これら設備投資又は研究開発投資を支える財務基盤の確保も重要な課題の一つと認識しております。具体的には、自己資本比率等の指標及び各種キャッシュ・フローの水準により財務体質の健全性を確認しながら、各投資のタイミングと投資額について検討しております。

④ 資材調達体制の強化

当社グループは、様々な原材料や光学部品等を購入して使用しております。その中には特殊な原材料や部品も含まれており、重要な原材料・部品については複数ベンダーによる購買や在庫積み増し等の対策を講じ、安定的な製造および供給に努めておりますが、一部代替が利かないものも存在します。特に、ヘルスケア事業においてシンチレータ単結晶の製造に使用する酸化ルテチウムの主な産出国は中国、オーストラリア等に限られており、当社グループは中国から調達しております。このため、複数ベンダーによる購買、商社等を通じた調達市場動向の早期把握、在庫水準の適切な管理等を通じて、供給リスクの低減に取り組んでおります。また、半導体事業の主要製品であるレーザの一部部材については、当社グループが求める品質の部材を製造できる企業は国内外でも限られていることから、仕入先との綿密な調整等連携強化を図るとともに、調達仕様の見直しや仕入状況の定期的なモニタリングを実施することにより、サプライチェーンの安定的な確保に向けた取り組みを推進しております。

2. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2026年2月28日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長CEO	古川保典	株式会社オキサイドパワークリスタル 代表取締役社長 SC開発室・FR開発室管掌
代表取締役社長 COO & CFO	山本正幸	財務経理本部長、戦略推進本部長、 財務経理本部・戦略推進本部管掌
取締役副社長CTO	藤浦和夫	レーザ事業部・DM開発室管掌
取締役CTO	石橋浩之	シンチレータ事業部・GO開発室管掌 株式会社UJ-Crystal 取締役 株式会社オキサイドパワークリスタル 取締役副社長
取締役CRO & CHRO	内田誠二	管理本部長、管理本部・企画本部管掌
取締役	為近恵美	国立大学法人横浜国立大学 地域連携推進機構成長戦略教育研究センター教授 兼 総合学術高等研究院 半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター 副センター長 株式会社UNTRACKED 監査役
取締役	ギャレス・ジョーンズ Gareth C.W. Jones	—
取締役	小池美和	NTTアドバンステクノロジー株式会社 経営戦略室 経営企画部門 担当部長
常勤監査役	吉田貴	—
監査役	小坂義人	信越化学工業株式会社 監査役
監査役	田中良幸	ダイニッカ株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役為近恵美氏、Gareth C.W. Jones氏及び小池美和氏は、社外取締役であります。
2. 監査役小坂義人氏及び監査役田中良幸氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役吉田貴氏及び監査役小坂義人氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役吉田貴氏は、過去に他社及び当社の経理部門において、長年にわたり業務に携わっております。
 - ・監査役小坂義人氏は、公認会計士の資格を有しております。
4. 監査役田中良幸氏は、弁護士であり、法律に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、取締役為近恵美氏、取締役Gareth C.W. Jones氏、監査役小坂義人氏及び監査役田中良幸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当事業年度中の取締役の地位、担当及び重要な兼職の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
内田誠二	取締役CSO	取締役CRO & CHRO	2025年6月11日

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2023年5月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について社外取締役、監査役へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、社外取締役、監査役からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は次のとおりであります。

a. 固定報酬に関する方針

各取締役の報酬等の額については、会社への貢献度、在籍年数、業績への貢献度等を加味し決定いたします。

b. 業績連動報酬等（金銭報酬）に関する方針

当社は、2026年2月期より業績連動金銭報酬を導入しております。

業績連動報酬は、当社の業績評価指標における達成度合いを反映した現金報酬とし、毎年、業績確定後の6月に支給するものといたします。

c. 非金銭報酬に関する方針

非金銭報酬である株式報酬については、業績連動型株式報酬とし、各取締役の役位、職責、当社業績及び各取締役の業績への貢献度、目標達成度、在籍年数、他社報酬水準等を総合的に勘案して株式報酬の額及び株式の交付に係る払込に用いるために付与する金銭報酬債権の額を決定し、取締役会が定めた日に株式の交付を行うものといたします。

d. 報酬等の種類別の割合に関する方針

金銭報酬においては、固定報酬を金銭報酬全体の8割程度とし、業績連動報酬は、業績評価指標の達成度合いに応じて0から最大2割の範囲で変動するものといたします。また、報酬全体に占める非金銭報酬の割合は0から最大2割程度となるよう設定するものといたします。

e. 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長に対し各取締役の固定報酬の額の決定を委任いたします。委任の理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断しているためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に社外取締役、監査役がその妥当性等について確認を行うことといたします。

② 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	144 (9)	144 (9)	— (—)	— (—)	7 (2)
監 査 役 (うち社外監査役)	19 (7)	19 (7)	— (—)	— (—)	3 (2)
合 計 (うち社外役員)	163 (16)	163 (16)	— (—)	— (—)	10 (4)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2019年5月31日開催の定時株主総会において、年額3億円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点での取締役の員数は7名(うち社外取締役1名)であります。
2. 監査役の報酬限度額は、2019年5月31日開催の定時株主総会において、年額6千万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点での監査役の員数は2名であります。
3. 業績連動型株式報酬につきましては、最初のユニット付与時以降事業環境が大きく変化したことから、2023年5月26日開催の取締役会において、付与済みのユニットを破棄することを決議しております。
4. 取締役会は、代表取締役社長COO & CFO 山本正幸に対し各取締役の固定報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長COO & CFO 山本正幸が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に社外取締役、監査役がその妥当性等について確認しております。
5. 取締役の支給員数は、無報酬の取締役1名(うち社外取締役1名)及び2025年5月に退任した無報酬の取締役1名(うち社外取締役1名)を除いております。

③ 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

④ 社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,766,505	流 動 負 債	6,592,547
現金及び預金	2,287,394	支払手形及び買掛金	827,602
売掛金	1,280,659	短期借入金	3,100,000
電子記録債権	40,040	1年内返済予定の長期借入金	984,948
商品及び製品	239,254	未払法人税等	23,533
仕掛品	1,843,799	契約負債	302,168
原材料及び貯蔵品	747,465	賞与引当金	106,073
未収入金	1,011,703	修繕引当金	154,235
その他	316,187	製品保証引当金	100,108
固 定 資 産	7,006,646	従業員株式報酬引当金	28,139
有 形 固 定 資 産	5,894,181	その他	965,740
建物及び構築物	2,396,862	固 定 負 債	3,485,614
機械装置及び運搬具	2,330,020	社債	150,000
土地	188,068	長期借入金	3,307,697
建設仮勘定	205,059	その他	27,917
その他	774,169	負 債 合 計	10,078,161
無 形 固 定 資 産	135,439	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	977,025	株 主 資 本	4,693,797
繰延税金資産	718,132	資本金	3,413,992
その他	258,892	資本剰余金	3,870,814
資 産 合 計	14,773,151	利益剰余金	△2,589,417
		自己株式	△1,591
		その他の包括利益累計額	1,192
		その他有価証券評価差額金	1,192
		純 資 産 合 計	4,694,989
		負 債 純 資 産 合 計	14,773,151

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2025年3月1日から
2026年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上		10,040,393
売上		6,670,902
販売費		3,369,491
営業		2,826,745
営業		542,745
受取替	6,010	
為替	356,939	
その	6,600	369,549
営業		
支払	163,025	
支払	14,084	
固定	39,338	
資産	21,628	238,077
その		
経		674,217
特		
固	29,126	
補	746,304	775,431
特		
固	715,619	
固	2,403	
関係	1,773,877	
会社	6,670	2,498,571
株式		
の		
税金		△1,048,922
等		
調整		
前		
当期		
純		
損失		
(△)		
法人	8,225	
税	△519,071	△510,846
、		
住		
民		
税		
及		
び		
事		
業		
税		
額		
調整		
額		
当期		△538,075
純		
損失		
(△)		
親		△538,075
会		
社		
株		
主		
に		
帰		
属		
す		
る		
当		
期		
純		
損		
失		
(△)		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

当社は、グローバルな事業展開及び組織運営の明確化を目的として、従来の日本的役職表記（例：社長、副社長等）を廃止し、英語の職務表記（CxO：CEO、COO、CTO等）へ一本化する方針を決定いたしました。これに伴い、現行定款第22条（代表取締役および役付取締役）第3項の役付取締役を変更するものであります。

また、株主総会の議長については、株主の皆様に対して当社経営についての説明を充実させるため、代表取締役の中から取締役会において選定することとし、取締役会の議長については、ガバナンス強化の観点から社外取締役を含む取締役の中から取締役会において選定することを想定し、現行定款第13条及び第23条に定める株主総会及び取締役会の招集権者及び議長を、それぞれ取締役会においてあらかじめ定めた取締役に変更するものです。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>第 13 条（招集権者および議長）</p> <p>株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、<u>取締役社長</u>が招集する。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集する。</p> <p>2 株主総会においては、<u>取締役社長</u>が議長となる。<u>取締役社長</u>に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が議長となる。</p> <p>第 22 条（代表取締役および役付取締役）</p> <p>1～2（条文省略）</p> <p>3 取締役会は、その決議によって、<u>取締役社長1名</u>を選定し、<u>取締役会長1名</u>および<u>取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名</u>を選定することができる。</p>	<p>第 13 条（招集権者および議長）</p> <p>株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、<u>取締役会において定めた取締役</u>が招集する。<u>当該取締役</u>に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集する。</p> <p>2 株主総会においては、<u>取締役会において定めた取締役</u>が議長となる。<u>当該取締役</u>に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が議長となる。</p> <p>第 22 条（代表取締役および役付取締役）</p> <p>1～2（現行どおり）</p> <p>3 取締役会は、その決議によって、<u>役付取締役若干名</u>を選定することができる。</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>第 23 条（取締役会の招集権者および議長） 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役社長が招集し、議長となる。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集し、議長となる。</u></p> <p>第 28 条（取締役会規則） 取締役会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、<u>取締役会において定める取締役会規則</u>による。</p>	<p>第 23 条（取締役会の招集権者および議長） 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役会において定める取締役が招集し、議長となる。当該取締役に事故があるときは、取締役会において定める順序により、他の取締役が招集し、議長となる。</u></p> <p>第 28 条（取締役会規程） 取締役会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、<u>取締役会において定める取締役会規程</u>による。</p>

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（8名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。このうち1名は取締役を退任いたします。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所 有 す る 当社の株式数
1	<p>ふ り が な 古 川 保 典 (1959年9月12日)</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black;">再任</p>	<p>1983年 4月 日立金属株式会社(現 株式会社プロテリアル) 入社</p> <p>1992年 6月 スタンフォード大学 応用物理研究所 客員研究員</p> <p>1996年 4月 独立行政法人物質・材料研究機構(現 国立研究開発法人物質・材料研究機構) 入社</p> <p>2000年10月 当社設立 代表取締役社長</p> <p>2023年 3月 Raicol Crystals Ltd. Chairman</p> <p>2024年 5月 当社代表取締役会長(現任)</p> <p>2024年10月 株式会社オキサイドパワークリスタル代表取締役社長(現任)</p>	1,097,700株
2	<p>やま もと まさ ゆき 山 本 正 幸 (1967年6月7日)</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black;">再任</p>	<p>1990年 4月 株式会社商工組合中央金庫 入社</p> <p>2007年12月 当社取締役副社長</p> <p>2024年 5月 当社代表取締役社長(現任)</p>	125,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
3	藤浦和夫 (1960年4月29日) 再任	<p>1985年4月 日本電信電話株式会社(現 NTT株式会社) 入社</p> <p>1996年9月 スタンフォード大学 応用物理研究所 客員研究員</p> <p>2010年7月 日本電信電話株式会社(現 NTT株式会社) 理事</p> <p>2012年7月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社(現 NTTアドバンステクノロジー株式会社) 入社</p> <p>2017年12月 当社取締役</p> <p>2024年5月 当社取締役副社長(現任)</p>	37,000株
4	内田誠二 (1979年9月10日) 再任	<p>2004年5月 大和証券SMBC株式会社(現 大和証券株式会社) 入社</p> <p>2006年6月 ドイツ証券株式会社 入社</p> <p>2011年9月 シティグループ証券株式会社 入社</p> <p>2014年10月 Citigroup Global Markets Asia Limited 入社</p> <p>2017年7月 当社IPO準備室長</p> <p>2021年5月 当社取締役(現任)</p> <p>2023年3月 Raicol Crystals Ltd. CSO</p> <p>2026年4月 株式会社貴瞬 社外取締役(現任)</p>	6,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
5	近 恵 美 (1960年12月2日) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	1989年 4月 日本電信電話株式会社(現 NTT株式会社) 入社 2006年10月 同社 NTT先端技術総合研究所 企画部 情報戦略担当部長 2015年 1月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社(現 NTTアドバンステクノロジー株式会社) 経営企画部 技術輸出管理室 室長 2017年 3月 横浜バイオテクノロジー株式会社 監査役 2017年 4月 国立大学法人横浜国立大学 地域連携推進機構 成長戦略教育研究センター教授 2020年 5月 当社社外取締役(現任) 2021年 6月 株式会社UNTRACKED 監査役(現任) 2024年 3月 公益社団法人応用物理学会 代表理事・副会長 2024年 4月 国立大学法人横浜国立大学 総合学術高等研究院 半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター 副センター長(現任) 2026年 4月 国立大学法人横浜国立大学 総合学術高等研究院 IMS客員教授(現任)	—
【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 同氏は技術系ベンチャー企業のアントレプレナーシップ研究における豊富な知見を有しており、当該知見を活かして特に、企業経営全般や中長期における事業戦略について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくこと、及び、客観的・中立的な立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただくことを期待したためです。			
6	ギャレス ジョーンズ Gareth C.W. Jones (1955年12月18日) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	1978年 5月 Gooch & Housego Ltd. 入社 1986年 3月 同社 Technical Director 1995年 5月 同社 Managing Director 2001年 3月 MTI Partners Ltd. Partner 2003年 1月 Gooch & Housego PLC. CEO 2015年 1月 同社 Non-Executive Chairman 2024年 5月 当社社外取締役(現任)	—
【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 同氏は長年、光学単結晶分野においての経営経験を有しております。また、当社の海外売上高が8割程度となっており、海外企業との取引や協業を含むグローバルな事業活動に対応した経営判断が求められます。ガバナンスの観点からも多様性のある役員構成は重要であり、同氏には、特に海外事業の展開やグローバルな経営課題に対する専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待しております。また、客観的・中立的な立場で当社の経営全般に関与し、企業価値向上に貢献いただけるものと考えております。			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
7	こいけ みわ 小池 美和 (1966年8月6日) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	1989年4月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社(現 NTTアドバンステクノロジー株式会社) 入社 2023年6月 エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・システムズ株式会社(現 NTT-ATシステムズ株式会社) 取締役(非常勤)(現任) エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・テクノ・コミュニケーションズ株式会社(現 NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社) 取締役(非常勤)(現任) NTT-ATアイピーエス株式会社 取締役(非常勤)(現任) NTT-ATクリエイティブ株式会社 取締役(非常勤)(現任) NTT-ATエムタック株式会社 取締役(非常勤)(現任) 2024年7月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社(現 NTTアドバンステクノロジー株式会社) 経営戦略室経営企画部門 担当部長(現任) 2025年5月 当社社外取締役(現任)	—
<p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 同氏は光学分野における会社経営における豊富な知見を有しており、当該知見を活かして特に、グループ経営や関連企業との連携推進について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくこと等を期待したためです。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 為近恵美氏、Gareth C.W. Jones氏及び小池美和氏は、社外取締役候補者であります。
3. (1) 為近恵美氏は国立大学法人横浜国立大学総合学術高等研究院IMS客員教授として半導体・量子集積エレクトロニクス研究センターの副センター長を兼任しております。国立大学法人横浜国立大学と当社との間には製品の販売等の取引関係がありますが、その取引額は当社の売上高の0.1%未満であります。それ以外には、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- (2) 当社とGareth C.W. Jones氏との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- (3) 小池美和氏は、当社株主であるNTTアドバンステクノロジー株式会社の社員を兼任しております。NTTアドバンステクノロジー株式会社と当社との間には製品の販売等の取引関係がありますが、その取引額は当社の売上高の1%未満であります。それ以外には、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
4. 為近恵美氏、Gareth C.W. Jones氏及び小池美和氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、それぞれ6年、2年及び1年となります。
5. 当社は、為近恵美氏、Gareth C.W. Jones氏及び小池美和氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役が任務を怠ったことによる損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。本定時株主総会において、本議案が原案どおり承認された場合には、上記3氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。
6. 為近恵美氏及びGareth C.W. Jones氏は、東京証券取引所が定めた「上場管理等に関するガイドライン」内の「独立性基準」の要件を満たしており、同取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
7. 当社は、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、社外派遣役員、管理職従業員、またそれらの法定相続人が被保険者に含まれる会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。ただし、被保険者が犯罪行為若しくは法令違反と認識しながら行った行為に起因して生じた損害は補填されない等、一定の免責事由があります。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。7名の候補者が、取締役に選任され就任した場合には、各取締役は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、D&O保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。

【ご参考】取締役・監査役のスキルマトリックス

本議案が原案どおり可決されますと、当社の取締役・監査役の構成及びその有する主な知見・経験は次のとおりとなります。

	氏名	企業 経営	経営 戦略	研究 開発	製造/ 生産	マーケ ティング /営業	グロー バル	人材 開発	財務/ 会計	法務/ コンプラ イアンス
取締 役	古川 保典	○	○	○		○	○	○		○
	山本 正幸	○	○					○	○	○
	藤浦 和夫	○		○	○	○	○	○		
	内田 誠二	○	○				○	○		○
	為近 恵美	○	○	○						
	Gareth C.W. Jones	○	○	○		○	○			
	小池 美和	○	○							
監 査 役	吉田 貴	○					○	○	○	
	小坂 義人	○							○	
	田中 良幸	○								○

- (注) 1. 取締役及び監査役が有するすべての知識・経験・能力を表すものではありません。
 2. どのスキルを有するかについては、スキル項目に関係する専門資格のほか、スキルにかかわる業務経験や役職の経験に基づき判断しております。

以上

株主総会会場ご案内図

会場

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134
横浜ビジネスパーク ウェストタワー7階 大会議室
TEL 045-444-9511 (当社横浜事業所)



交通

相鉄線
天王町駅 (YBP口) …徒歩約6分

相鉄線
星川駅 (南口) …徒歩約9分

JR横須賀線・湘南新宿ライン
保土ヶ谷駅 (西口) …徒歩約12分
…バス約5分*

*無料シャトルバスのご案内



時刻表や乗り場などの詳しい情報は左QRコードよりご確認ください。

運行本数が少ない時間帯がございます。時刻表をご確認の上、ご利用ください。

お願い：ご来場之际しましては、公共交通機関等をご利用いただきますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。